

平成30年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	政府規制・公的制度等に関する検討会議			担当部局庁	経済取引局			作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調整課			塚田 益徳	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における社会・経済情勢の変化を踏まえ、政府規制・公的制度について、競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行い、また、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることで、競争的な市場環境を創出する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府規制・公的制度の競争政策の観点からの提言等については、経済法や各分野で知見を有する有識者から意見を聴取するなどして、検討を行う。また、競争評価の在り方については、経済学や規制の政策評価の知見を有する有識者を招いて検討を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	1.3	1.3	1	0.9	0.9		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1.3	1.3	1	0.9	0.9		
	執行額	0	0.4	0.2					
	執行率(%)	0%	32%	20%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	32%	20%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.3	0.3						
委員等旅費		0.4	0.4						
経済実態等調査費		0.2	0.2						
計		0.9	0.9						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
		<p>政府規制・公的制度等に関する有識者からの意見聴取・検討が中心であり、政策への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。</p>		<p>検討会議の開催を通じて、競争政策の観点から有効かつ適切な提言を得るとともに、競争評価の内容のより一層の向上により、競争的な市場環境を創出することを目標としている。 27～29年度の達成状況・実績については、27～29年度において、介護分野について競争政策の観点から有効かつ適切な提言が得られたほか、競争評価の手法等の検討を行った。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	<p>検討会議により得られた提言等を、規制・制度を所管する行政機関のみならずより広く周知し、競争政策の観点から規制・制度の当否、見直し等に関する議論を喚起する。</p>	<p>ホームページ(検討会議の成果物である報告書等)のアクセス件数</p>	実績	件	3,929	13,375	3,041			
			目標値	件	3,000	3,000	3,000			
達成度			%	130.9	445.8	101.4				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	検討会議の開催回数		活動実績	回	0	4	2			
			当初見込み	回	7	7	6	6	6	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<p>検討会議開催に係る費用／開催回数 なお、競争評価の実施状況の検証については、コストは発生しない。</p>		単位当たりコスト	円	0	103,274	102,241	146,833		
			計算式	円/回	-	413,095/4	204,482/2	881,000/6		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策	競争政策の普及啓発等 3								
	施策	競争的な市場環境の創出のための提言等 3-3								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-		
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	<p>各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の定着及びその内容の向上状況</p>		<p>各府省において実施された規制の政策評価において競争評価が行われることを確保し、競争評価に関する検討会議において競争評価の手法等の改善のための検討を行うことなどを通じて、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の定着及びその内容の向上を図る。</p>	30年度	<p>各府省において実施された規制の政策評価において競争評価が行われることを確保し、競争評価に関する検討会議において競争評価の手法等の改善のための検討を行うことなどを通じて、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の定着及びその内容の向上を図る。</p>					
					<p>以下をはじめ、各府省における規制の政策評価に当たっての競争評価の定着及びその内容の向上に努めた。 ①平成29年度に各府省において実施された規制の政策評価の件数に対して競争チェックリストを用いた競争評価が実施された件数の割合100% ②平成29年度に開催した競争評価に関する検討会議の開催回数2回</p>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>検討会議を開催し、同会議により得られた提言を、規制・制度を所管する行政機関のみならず広く周知するとともに、各府省における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図ることは、競争的な市場環境を創出するという目標を達成するのに資する。</p>									

ラムとの関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府規制・公的制度は、その内容によっては、公正かつ自由な競争を妨げ、市場メカニズムを通じた経済の発展を阻害する場合もある。したがって、既に存在する政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討し、必要に応じて提言等を行うこと、また、競争評価の改善を通じ、各府省において規制がもたらす競争への影響を適切に考慮した上で規制が策定されるようにすることは、競争・市場メカニズムを通じた経済の発展に貢献するものであり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正取引委員会は独立行政委員会であり専門性を有するところ、競争政策の観点から、政府規制・公的制度の見直し等について的確な提言等を行い、その改善等を実現するためには、このような独立性及び専門性が必要であり、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府規制・公的制度について競争政策の観点から検討を行うには、各分野で知見を有する有識者からの意見聴取及び一堂に会した場での議論が不可欠であり、そのための達成手段として検討会議の開催は必要かつ適切である。また、多岐にわたる規制が日々刻々と変化する中で、競争政策の観点から適宜適切に規制の検討を行うことは、競争政策全体の中で優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	速記録作成先の選定については、法務省との共同調達(一般競争入札)によっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	旅費及び謝金については、規則・統一単価に基づいて支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会員への旅費、謝金及び速記録作成のみについて支出をしており、必要最小限に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額の発生は、平成29年度の検討会議の開催実績が2回となっていることに起因する(理由は後述)。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経済実態等調査費の支出に当たっては、コスト削減のため法務省との共同調達の手段を用いることにより安価の調達先を確保するよう努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成29年度において、代替指標の実績（ホームページアクセス件数）は目標値を上回っており、競争的な市場環境の創出に貢献できたと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	有識者が一堂に会した場で議論を行うこと及び有識者間相互で議論を行うことにより、個別の意見聴取等他の方法に比べて、効果的に意見聴取ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成29年度の検討会議について、6回の開催を見込んでいたところ、同年度前半の2回の開催にとどまったが、平成29年10月の競争評価の本格的実施に向けて、競争評価の手法の改善等について充実した検討を行うことができた。競争評価の本格的実施後の同年度後半は、各府省が競争評価に当たって作成した競争評価チェックリストの多くが、平成30年4月以降に当委員会に送付されてきたため、これらのチェックリストを分析し、検討を行う会議は平成30年度に開催することとした。また、携帯電話分野について検討会議を開催すべく準備を進めていたが、有識者の間で議論していただく消費者アンケートを行うなどの準備に期間を要したため、翌年度に開催することとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会議の成果物である提言等は公表し、広く国民に周知することで競争的な市場環境の創出のために活用している。
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、上述した理由で検討会議の開催は2回に留まる一方で、検討会議において、有識者を交えて議論をした結果、より充実した検討を行うことができた。また、政府規制・公的制度の検討会議の成果は、報告書として公表しているところ、ウェブサイトへも多数アクセスされていたが、引き続き、来年度以降も事業を実施するのが適切である。		
	改善の方向性	引き続き、競争的な環境を創出するため、規制改革が進んでいる分野等について、競争政策の観点から検討を行うよう努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも各報告書のアクセス数等についての集計を実施するなどして、認知度を高めるための工夫を行ってほしい。 ・ヒアリングと異なり様々な立場の方に議論していただくことが、利害が絡む規制関係の検討には有益なので、人選には引き続き工夫をしてほしい。 ・社会的にインパクトのある報告書の公表に繋がっており、必要な事業であるが、一方で、予算の執行率が低いので、積算の見直しや組替え等、成果物である報告書に要する費用を含めて総合的に予算の見直しを検討する余地がある。 			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

・平成29年度においては、上記「事業所管部局による点検・改善」に記載したとおり、開催時期がずれ込んだことにより、検討会議の開催回数が予定よりも少なかったため、予算の執行率が少なかったものの、今年度においては、検討会議をより計画的に開催することで、適切な予算の執行に努める。
 ・平成31年度に向けた概算要求においては、検討会議の成果物である報告書に要する費用の見直しを行ったところであり、今後も必要に応じ予算の見直しを検討する。

備考

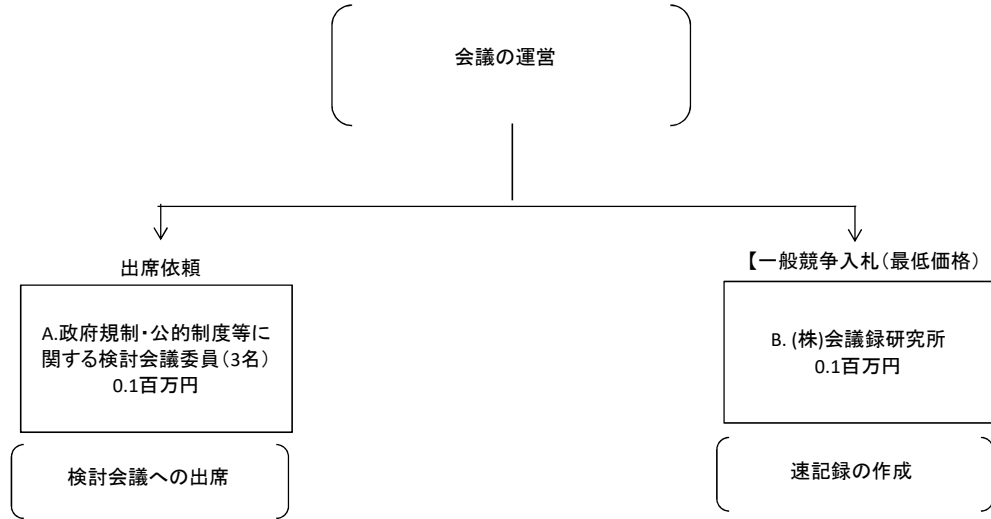
介護分野に関する意見交換会 <https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kaigo/index.html>
 政府規制等と競争政策に関する研究会の報告書等 <https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/kiseiken/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	③(7)	平成23年度	⑪	平成24年度	⑥	平成25年度	⑤
平成26年度	⑤	平成27年度	0005	平成28年度	0005		
平成29年度	公正取引委 員会 (0005)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



(※)法務省との共同調達による年間契約

